

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 浜谷 哲

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 石川 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 肴倉 康郎

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	40,775	38,052	53,142
経常利益	百万円	5,674	6,768	6,695
四半期純利益	百万円	2,676	3,900	
当期純利益	百万円			3,498
四半期包括利益	百万円	5,560	7,536	
包括利益	百万円			9,409
純資産額	百万円	89,858	99,549	93,741
総資産額	百万円	2,396,534	2,518,066	2,453,544
1株当たり四半期純利益金額	円	12.92	18.92	
1株当たり当期純利益金額	円			16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.90	18.89	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			16.87
自己資本比率	%	3.49	3.68	3.56

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.61	7.92

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社であるあおぎんディーシーカード株式会社及びあおぎんクレジットカード株式会社は、平成24年9月28日開催の臨時株主総会において、平成25年7月1日を効力発生日とする合併の決議をしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、公金預金及び個人預金の増加等により前連結会計年度末比641億円増加し2兆3,158億円となりました。貸出金は、公共貸出及び一般法人向け貸出の増加により、前連結会計年度末比351億円増加し1兆4,471億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比457億円増加し8,492億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、貸出金利息及び債券売却益の減少等により、前年同四半期比27億23百万円減収の380億52百万円となりました。また経常費用は、営業経費及び有価証券関係損失の減少等により、前年同四半期比38億17百万円減少の312億83百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比10億94百万円増益の67億68百万円となり、四半期純利益についても前年同四半期比12億24百万円増益の39億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、貸出金利息及び債券売却益の減少等により、前年同四半期比22億30百万円減収の302億69百万円となりました。一方セグメント利益は、営業経費及び有価証券関係損失の減少等により、前年同四半期比9億20百万円増益の58億67百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比2億26百万円減収の39億85百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同四半期比62百万円増益の3億62百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入の減少等により前年同四半期比3億8百万円減収の45億60百万円となりました。一方、セグメント利益は割賦原価の減少等により、前年同四半期比1億円増益の5億35百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比7億46百万円減少の225億52百万円となりました。これは預金利回りの低下及び社債利息の減少等により資金調達費用が前年同四半期比1億29百万円減少した一方で、貸出金の利回り低下等により資金運用収益が前年同四半期比8億74百万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等収益の増加により、前年同四半期比1億66百万円増加し25億73百万円となり、その他業務収支は、債券売却益の減少等により前年同四半期比2億99百万円減少し7億19百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金調達費用の減少により前年同四半期比3百万円増加の3億4百万円となりました。一方、役務取引等収支は、前年同四半期比2百万円減少の2百万円となり、その他業務収支は債券売却益の減少等により前年同四半期比8億60百万円減少し45百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比7億43百万円減少の228億57百万円、役務取引等収支は前年同四半期比1億65百万円増加の25億76百万円、その他業務収支は前年同四半期比11億59百万円減少の7億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,298	301	23,600
	当第3四半期連結累計期間	22,552	304	22,857
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,183	378	48 25,514
	当第3四半期連結累計期間	24,309	348	25 24,633
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,885	77	48 1,913
	当第3四半期連結累計期間	1,756	43	25 1,775
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,407	4	2,411
	当第3四半期連結累計期間	2,573	2	2,576
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,977	19	3,997
	当第3四半期連結累計期間	4,182	17	4,199
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,569	15	1,585
	当第3四半期連結累計期間	1,608	15	1,623
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,018	905	1,924
	当第3四半期連結累計期間	719	45	765
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,492	935	2,427
	当第3四半期連結累計期間	726	46	773
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	473	30	503
	当第3四半期連結累計期間	7	1	8

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前年同四半期比2億5百万円増加し41億82百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比39百万円増加し16億8百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は為替業務による収益が減少したこと等から、前年同四半期比2百万円減少し17百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期と同水準の15百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比1億65百万円増加の25億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,977	19	3,997
	当第3四半期連結累計期間	4,182	17	4,199
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,839		1,839
	当第3四半期連結累計期間	1,994		1,994
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,055	19	1,075
	当第3四半期連結累計期間	1,040	17	1,057
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	50		50
	当第3四半期連結累計期間	45		45
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	910		910
	当第3四半期連結累計期間	980		980
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	72		72
	当第3四半期連結累計期間	69		69
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	46	0	47
	当第3四半期連結累計期間	51	0	51
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,569	15	1,585
	当第3四半期連結累計期間	1,608	15	1,623
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	241	15	257
	当第3四半期連結累計期間	239	15	255

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,115,559	5,569	2,121,129
	当第3四半期連結会計期間	2,163,966	5,774	2,169,741
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,052,801		1,052,801
	当第3四半期連結会計期間	1,109,553		1,109,553
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,057,377		1,057,377
	当第3四半期連結会計期間	1,040,595		1,040,595
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,380	5,569	10,949
	当第3四半期連結会計期間	13,818	5,774	19,593
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	121,270		121,270
	当第3四半期連結会計期間	146,120		146,120
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,236,829	5,569	2,242,399
	当第3四半期連結会計期間	2,310,086	5,774	2,315,861

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,389,586	100.00	1,447,136	100.00
製造業	144,820	10.42	140,522	9.71
農業、林業	7,243	0.52	7,004	0.48
漁業	4,870	0.35	4,619	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	49	0.01	5	0.00
建設業	48,534	3.49	45,772	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	24,085	1.73	27,640	1.91
情報通信業	10,752	0.78	10,446	0.72
運輸業、郵便業	56,011	4.03	53,090	3.67
卸売業、小売業	145,114	10.44	145,195	10.03
金融業、保険業	58,696	4.23	75,343	5.21
不動産業、物品賃貸業	92,866	6.68	89,012	6.15
各種サービス業	128,115	9.22	131,063	9.06
政府・地方公共団体	383,264	27.58	432,403	29.88
その他	285,160	20.52	285,016	19.70
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,389,586		1,447,136	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,121,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	211,121,615	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		211,121		19,562		12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,311,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,427,000	206,427	同上
単元未満株式	普通株式 1,383,615		同上
発行済株式総数	211,121,615		
総株主の議決権		206,427	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	3,311,000		3,311,000	1.56
計		3,311,000		3,311,000	1.56

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	72,178	63,081
コールローン及び買入手形	98,000	75,930
買現先勘定	-	19,995
買入金銭債権	858	1,253
商品有価証券	269	269
金銭の信託	-	381
有価証券	1 803,508	1 849,215
貸出金	2 1,411,953	2 1,447,136
外国為替	1,849	702
リース債権及びリース投資資産	11,222	11,218
その他資産	23,603	21,502
有形固定資産	22,508	22,030
無形固定資産	1,879	1,587
繰延税金資産	4,627	1,167
支払承諾見返	16,881	16,712
貸倒引当金	15,797	14,121
資産の部合計	2,453,544	2,518,066
負債の部		
預金	2,145,598	2,169,741
譲渡性預金	106,120	146,120
コールマネー及び売渡手形	-	1,298
借入金	74,837	65,658
外国為替	2	27
その他負債	9,867	13,083
賞与引当金	635	5
役員賞与引当金	14	24
退職給付引当金	3,092	3,176
役員退職慰労引当金	15	10
睡眠預金払戻損失引当金	479	407
再評価に係る繰延税金負債	2,259	2,248
支払承諾	16,881	16,712
負債の部合計	2,359,803	2,418,516
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	44,742	47,331
自己株式	1,319	1,714
株主資本合計	75,901	78,095
その他有価証券評価差額金	9,248	12,251
繰延ヘッジ損益	95	81
土地再評価差額金	2,487	2,516
その他の包括利益累計額合計	11,640	14,686
新株予約権	49	66
少数株主持分	6,150	6,701
純資産の部合計	93,741	99,549
負債及び純資産の部合計	2,453,544	2,518,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	40,775	38,052
資金運用収益	25,514	24,633
(うち貸出金利息)	18,828	17,761
(うち有価証券利息配当金)	6,522	6,747
役務取引等収益	3,997	4,199
その他業務収益	2,427	773
その他経常収益	8,836	8,445
経常費用	35,100	31,283
資金調達費用	1,913	1,775
(うち預金利息)	1,403	1,329
役務取引等費用	1,585	1,623
その他業務費用	503	8
営業経費	18,601	17,953
その他経常費用	12,496 ₁	9,922 ₁
経常利益	5,674	6,768
特別利益	36	133
固定資産処分益	36	133
特別損失	383	212
固定資産処分損	72	121
減損損失	254	91
その他の特別損失	56 ₂	-
税金等調整前四半期純利益	5,328	6,689
法人税、住民税及び事業税	663	371
法人税等調整額	1,606	1,812
法人税等合計	2,269	2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058	4,504
少数株主利益	381	604
四半期純利益	2,676	3,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,058	4,504
その他の包括利益	2,501	3,031
その他有価証券評価差額金	2,189	3,016
繰延ヘッジ損益	11	14
土地再評価差額金	323	-
四半期包括利益	5,560	7,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,174	6,917
少数株主に係る四半期包括利益	385	618

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	5,790百万円	7,520百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	2,126百万円	1,117百万円
延滞債権額	31,957百万円	28,586百万円
3ヵ月以上延滞債権額	16百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,417百万円	5,023百万円
合計額	38,517百万円	34,726百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	48百万円	貸出金償却 126百万円
貸倒引当金繰入額	851百万円	貸倒引当金繰入額 630百万円
株式等売却損	1,231百万円	株式等売却損 785百万円
株式等償却	1,709百万円	株式等償却 238百万円

2. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
連結子会社における 事業譲渡に係る損失	56百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,528百万円	1,399百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	625	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	629	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年4月から7月に定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式564百万円を取得し、単元未満株式の買取りにより自己株式1百万円を取得しております。また、新株予約権の行使より自己株式が13百万円減少し、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式が74百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が478百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,348百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	629	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	623	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	32,315	3,908	36,224	4,551	40,775		40,775
(2) セグメント間の内部経常収益	183	303	486	317	804	804	
計	32,499	4,211	36,711	4,868	41,579	804	40,775
セグメント利益	4,947	300	5,248	435	5,683	8	5,674

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、254百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,125	3,667	33,793	4,258	38,052		38,052
(2) セグメント間の内部経常収益	143	317	461	302	763	763	
計	30,269	3,985	34,255	4,560	38,815	763	38,052
セグメント利益	5,867	362	6,230	535	6,766	2	6,768

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、91百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	22,879	20,764	2,115
債券	693,982	710,821	16,839
国債	333,583	341,315	7,731
地方債	186,502	193,571	7,068
社債	173,895	175,934	2,038
その他	54,900	54,514	385
外国証券	36,432	36,907	475
その他	18,468	17,607	860
合計	771,763	786,100	14,337

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,020	16,031	1,989
債券	739,216	759,465	20,248
国債	299,714	309,505	9,790
地方債	237,879	246,189	8,310
社債	201,622	203,769	2,147
その他	56,623	57,345	722
外国証券	38,744	39,826	1,082
その他	17,879	17,518	360
合計	813,859	832,841	18,981

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、501百万円(株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、236百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭 の信託	381	381	

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.92	18.92
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,676	3,900
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,676	3,900
普通株式の期中平均株式数	千株	207,155	206,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	12.90	18.89
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	192	305
うち新株予約権	千株	192	305
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第105期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	623百万円
1株当たりの配当額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。